平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　ケイヒン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9312　URL http://www.keihin.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大津　育敬
問合せ先責任者（役職名）取締役財務部長　（氏名）荒井　正俊　TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,307	6.7	1,225	△1.2	1,095	10.2	635	1.9
25年3月期	41,508	1.6	1,240	5.1	994	19.3	623	△5.7

（注）包括利益　26年3月期　741百万円　（△36.0%）　25年3月期　1,158百万円　（114.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.73	―	4.6	2.5	2.8
25年3月期	9.55	―	4.7	2.3	3.0

（参考）持分法投資損益　26年3月期　4百万円　25年3月期　12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,701	14,115	31.6	216.16
25年3月期	43,919	13,679	31.1	209.47

（参考）自己資本　26年3月期　14,115百万円　25年3月期　13,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,819	△2,011	△532	2,077
25年3月期	2,096	△989	△884	1,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	―	―	3.00	3.00	195	31.4	1.5
26年3月期	―	―	―	4.00	4.00	261	41.1	1.9
27年3月期(予想)	―	―	―	4.00	4.00		37.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	0.6	580	10.5	515	6.6	330	34.3	5.05
通期	44,500	0.4	1,300	6.1	1,100	0.4	700	10.1	10.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	65,364,457 株	25年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	26年3月期	64,817 株	25年3月期	59,940 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	65,300,819 株	25年3月期	65,305,703 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,797	10.0	952	11.8	838	21.5	473	10.5
25年3月期	35,283	3.7	851	30.4	690	108.4	428	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.26	―
25年3月期	6.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,737	13,700	34.5	209.80
25年3月期	39,228	13,301	33.9	203.68

(参考) 自己資本 26年3月期 13,700百万円 25年3月期 13,301百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	0.4	450	△4.7	410	△7.9	245	△13.4	3.75
通期	39,000	0.5	955	0.3	845	0.8	500	5.5	7.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（有価証券関係） ……23
（税効果会計関係） ……24
（賃貸等不動産関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……33
（３）株主資本等変動計算書 ……35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……37
（継続企業の前提に関する注記） ……37
（重要な会計方針） ……37
（貸借対照表関係） ……39
（損益計算書関係） ……40
（株主資本等変動計算書関係） ……41
（税効果会計関係） ……42
（１株当たり情報） ……43
（重要な後発事象） ……43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和・経済対策の効果から円安・株高が定着する中、生産や個人消費が増加するとともに、設備投資や輸出も持ち直し傾向となる等、景気は緩やかに回復しました。

物流業界におきましては、輸出入コンテナ貨物・国内貨物の輸送や倉庫保管・入出庫の取扱いが増加するなど、回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは減少しましたが、輸出車両、プロジェクト貨物の取扱いや輸入貨物の取扱いは増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は４４３億７百万円（前期比２７億９千８百万円の増収、６．７％増）となりましたが、営業利益は国内物流事業における流通加工業の減収や一部施設の改修に伴う固定費の増加等により、１２億２千５百万円（前期比１千５百万円の減益、１．２％減）となりました。一方、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少により１０億９千５百万円（前期比１億円の増益、１０．２％増）となり、当期純利益は６億３千５百万円（前期比１千２百万円の増益、１．９％増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当　期 （百万円）	前　期 （百万円）	前期比増減	
				金額(百万円)	比率（%）
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	24,214	25,157	△942	△3.7
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	20,981	17,276	3,704	21.4
セグメント間内部売上高		△888	△925	36	－
合　計		44,307	41,508	2,798	6.7

国内物流事業

国内物流事業におきましては、お客様の物流再編の影響等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが減少し、倉庫業の売上高は５２億９千万円（前期比２．４％減）となりました。

また、流通加工業は、取扱い個数の減少により、売上高は４８億１千４百万円（前期比１０．６％減）となり、陸上運送業は、住宅関連資材や食料工業品等の取扱い減により一般貨物輸送の運送屯数が減少したほか、通信販売商品の取扱い減により配送取扱い件数も減少し、売上高は１３４億９千４百万円（前期比１．７％減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は２４２億１千４百万円（前期比９億４千２百万円の減収、３．７％減)、営業利益は１３億６千６百万円（前期比３億６千８百万円の減益、２１．２％減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いが増加したほか、海運貨物の輸入取扱いが増加し、売上高は１７８億４千５百万円（前期比２５．９％増）となりました。

また、港湾作業は、一般貨物の沿岸荷役は減少しましたが、輸出車両の船内・沿岸荷役が増加し、売上高は２３億１千万円（前期比４．７％増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いは増加しましたが、欧州向けの輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は８億２千５百万円（前期比８．０％減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は２０９億８千１百万円（前期比３７億４百万円の増収、２１．４％増）、営業利益は１２億３千３百万円（前期比３億３千３百万円の増益、３７．０％増）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、消費税増税による個人消費への影響といった懸念材料が存在するものの、円安を背景とした輸出増や企業収益の改善から設備投資の増加が見込まれる等、引続き回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、物流改善提案や組織変更による営業強化を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、市場が拡大している通信販売商品のさらなる取込みや流通加工の作業効率の改善、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大、輸出車両輸送事業において新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大等により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で４４５億円（前期比１億９千２百万円の増収、０．４％増）、営業利益で１３億円（前期比７千４百万円の増益、６．１％増）、経常利益で１１億円（前期比４百万円の増益、０．４％増）、当期純利益で７億円（前期比６千４百万円の増益、１０．１％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び営業未収金が減少しましたが、現金及び預金、有形固定資産が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前期末比７億８千２百万円増の４４７億１百万円となりました。

負債合計は、借入金等の減少がありましたが、営業未払金、長期未払金等の増加により、前期末比３億４千６百万円増の３０５億８千６百万円となりました。

また、純資産合計は、その他の包括利益累計額の減少がありましたが、利益剰余金の増加により、前期末比４億３千５百万円増の１４１億１千５百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが２８億１千９百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが２０億１千１百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが５億３千２百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（９千９百万円の増加）を加え、全体では３億７千５百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は２０億７千７百万円となりました。

⑴ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益１０億６千３百万円、減価償却費による資金留保１６億３千７百万円等により、２８億１千９百万円の収入となりました。

前期（２０億９千６百万円の収入）との比較では、７億２千３百万円の収入の増加となりました。

⑵ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出１９億４千３百万円等により、２０億１千１百万円の支出となりました。

前期（９億８千９百万円の支出）との比較では、１０億２千２百万円の支出の増加となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、５億３千２百万円の支出となりました。

前期（８億８千４百万円の支出）との比較では、３億５千２百万円の支出の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	28.5	29.5	31.1	31.6
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	18.2	29.1	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	12.1	9.9	10.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	5.4	5.4	8.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき４円の配当とさせていただく予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、１株につき４円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

① 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

② 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、ＩＴ賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やＵＳドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦ 借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧ 保有資産の時価の変動リスク

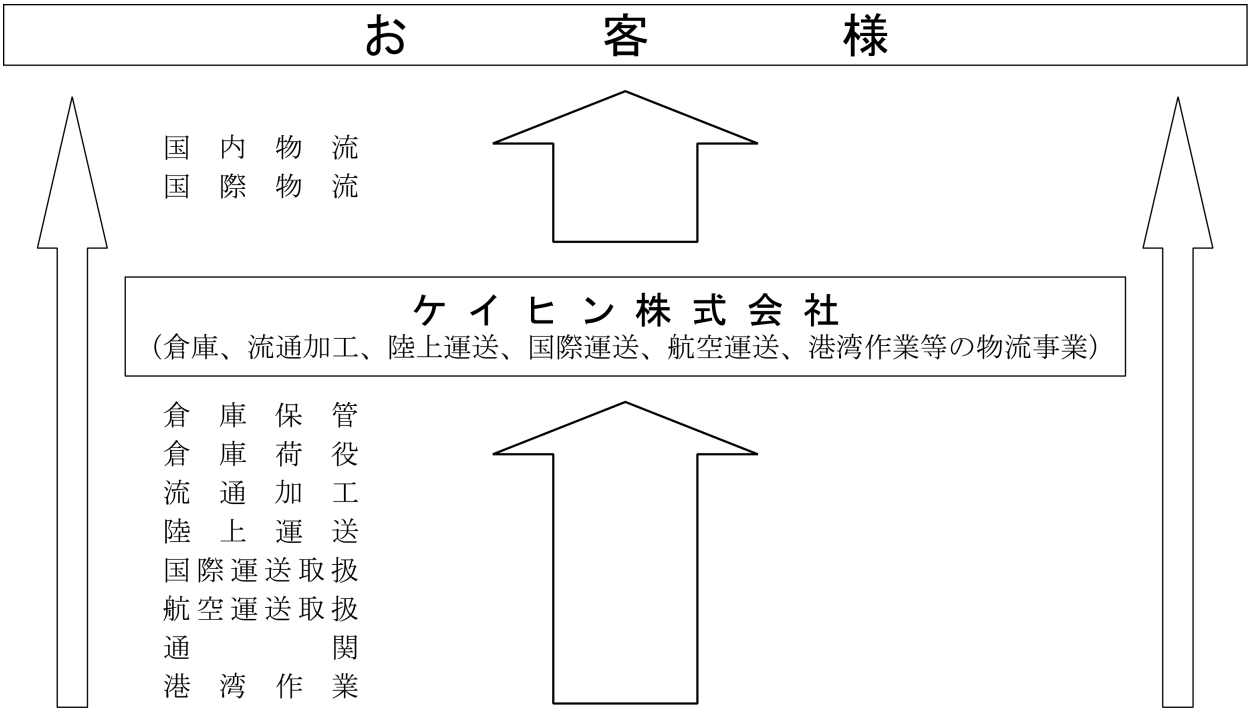
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社１４社、関連会社１社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社　14社》

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

《持分法適用関連会社　１社》

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

景気は緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、国内における消費税増税による個人消費への影響や、海外においては米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等に不確実性がみられるといった懸念材料が存在しています。

このような事業環境の下、目標とする具体的な経営指標は現時点では策定しておりませんが、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、当社は、平成１８年５月２日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,077
受取手形及び営業未収金	5,663	5,205
貯蔵品	11	12
繰延税金資産	53	50
その他	944	1,036
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	8,358	8,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 43,204	※2 44,490
減価償却累計額	△26,437	△27,460
建物及び構築物（純額）	16,767	17,029
機械装置及び運搬具	2,228	2,619
減価償却累計額	△1,855	△1,889
機械装置及び運搬具（純額）	373	729
工具、器具及び備品	3,264	3,295
減価償却累計額	△2,871	△2,895
工具、器具及び備品（純額）	393	400
土地	※2 10,884	※2 10,884
リース資産	606	579
減価償却累計額	△275	△286
リース資産（純額）	330	292
建設仮勘定	90	1
有形固定資産合計	28,839	29,339
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	396	486
無形固定資産合計	1,373	1,463
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,501	※1、※2 4,581
繰延税金資産	112	165
その他	685	732
投資その他の資産合計	5,299	5,479
固定資産合計	35,511	36,282
繰延資産		
社債発行費	48	50
繰延資産合計	48	50
資産合計	43,919	44,701

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,517	3,863
短期借入金	※2 6,131	※2 5,644
1年内償還予定の社債	－	1,000
リース債務	99	98
未払法人税等	347	324
繰延税金負債	2	2
その他	1,502	1,260
流動負債合計	11,602	12,193
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※2 11,766	※2 11,137
長期未払金	60	338
リース債務	252	212
繰延税金負債	165	175
退職給付引当金	2,059	－
役員退職慰労引当金	949	948
退職給付に係る負債	－	2,250
その他	381	329
固定負債合計	18,636	18,393
負債合計	30,239	30,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	3,744	4,183
自己株式	△11	△12
株主資本合計	13,524	13,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	451
為替換算調整勘定	△339	△190
退職給付に係る調整累計額	－	△109
その他の包括利益累計額合計	155	151
純資産合計	13,679	14,115
負債純資産合計	43,919	44,701

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	41,508	44,307
売上原価		
作業費	28,031	30,865
人件費	5,679	5,688
賃借料	1,820	1,782
減価償却費	1,563	1,573
その他	1,404	1,411
売上原価合計	38,499	41,321
売上総利益	3,008	2,986
一般管理費	※1 1,768	※1 1,761
営業利益	1,240	1,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	184
受取手数料	7	6
持分法による投資利益	12	4
受取補助金	21	0
その他	37	52
営業外収益合計	194	249
営業外費用		
支払利息	378	350
為替差損	28	1
その他	33	27
営業外費用合計	440	379
経常利益	994	1,095
特別利益		
受取違約金	－	22
投資有価証券売却益	－	13
固定資産売却益	※2 3	※2 0
その他	5	－
特別利益合計	9	36
特別損失		
固定資産処分損	※3 6	※3 50
調停関連費用	－	12
減損損失	※4 52	※4 1
事故負担金	0	－
その他	－	3
特別損失合計	59	67
税金等調整前当期純利益	944	1,063
法人税、住民税及び事業税	347	478
法人税等調整額	△27	△50
法人税等合計	320	428
少数株主損益調整前当期純利益	623	635
少数株主利益	－	－
当期純利益	623	635

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	623	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△43
為替換算調整勘定	116	149
その他の包括利益合計	※1 535	※1 105
包括利益	1,158	741
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,158	741
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	3,316	△11	13,097
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
剰余金の振替					―
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					―
当期変動額合計	―	―	427	△0	427
当期末残高	5,376	4,415	3,744	△11	13,524

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76	△456	―	△380	12,717
当期変動額					
剰余金の配当				―	△195
剰余金の振替				―	―
当期純利益				―	623
自己株式の取得				―	△0
自己株式の処分				―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	116		535	535
当期変動額合計	418	116	―	535	962
当期末残高	494	△339	―	155	13,679

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	3,744	△11	13,524
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
剰余金の振替		0	△0		―
当期純利益			635		635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					―
当期変動額合計	―	―	439	△0	438
当期末残高	5,376	4,415	4,183	△12	13,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	△339	―	155	13,679
当期変動額					
剰余金の配当				―	△195
剰余金の振替				―	―
当期純利益				―	635
自己株式の取得				―	△0
自己株式の処分				―	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	149	△109	△3	△3
当期変動額合計	△43	149	△109	△3	435
当期末残高	451	△190	△109	151	14,115

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944	1,063
減価償却費	1,625	1,637
減損損失	52	1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△13
固定資産売却損益（△は益）	△3	△0
固定資産処分損益（△は益）	6	50
受取違約金	－	△22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	△0
受取利息及び受取配当金	△114	△184
支払利息	378	350
売上債権の増減額（△は増加）	△131	457
仕入債務の増減額（△は減少）	△159	345
その他	△96	△165
小計	2,447	3,538
利息及び配当金の受取額	114	139
利息の支払額	△385	△347
法人税等の支払額	△85	△511
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△31
投資有価証券の売却による収入	－	32
固定資産の取得による支出	△957	△1,943
固定資産の売却による収入	54	0
貸付けによる支出	△46	△72
貸付金の回収による収入	2	2
投融資による支出	△62	△78
投融資の回収による収入	9	78
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	350	270
リース債務の返済による支出	△95	△108
割賦債務の返済による支出	△37	△90
長期借入れによる収入	6,130	3,040
長期借入金の返済による支出	△5,036	△4,427
社債の発行による収入	－	979
社債の償還による支出	△2,000	－
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,412	1,702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,702	※1 2,077

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー リミテッド　ほか3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー リミテッド　ほか3社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット（インディア）プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成２５年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数　4社

ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成２５年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成２６年１月１日から平成２６年３月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ　たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

a　建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b　上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

a　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

b　上記以外の無形固定資産

定額法

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ　役員退職慰労引当金
当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100％を計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
イ　ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
a　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務
b　ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
ハ　ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ニ　ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第２６号　平成２４年５月１７日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２５号　平成２４年５月１７日。以下「退職給付適用指針という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第３５項本文及び退職給付適用指針第６７項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第３７項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,250百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が109百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
投資有価証券(株式)	100百万円	142百万円

※２ 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
建物及び構築物	14,518百万円（ 6,409百万円）	14,755百万円（ 6,276百万円）
土地	8,768 （ 4,347 ）	8,768 （ 4,347 ）
投資有価証券	3,058 （ — ）	3,236 （ — ）
合計	26,345 （10,756 ）	26,760 （10,623 ）

担保に係る債務

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
１年内返済予定の長期借入金	4,279百万円（ 24百万円）	3,530百万円（ —百万円）
長期借入金	11,593 （ — ）	10,967 （ — ）
合計	15,872 （ 24 ）	14,498 （ — ）

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

３ 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
株式会社ワールド流通センター	466百万円	360百万円
青海流通センター株式会社	45	31
合計	511	391

（連結損益計算書関係）

※１ 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成２４年４月 １日 至 平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （自 平成２５年４月 １日 至 平成２６年３月３１日）
役員報酬	314百万円	325百万円
給与手当	440	401
退職給付費用	24	23
役員退職慰労引当金繰入額	76	73

※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成２４年４月 １日 至 平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （自 平成２５年４月 １日 至 平成２６年３月３１日）
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
計	3	0

※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月　１日 至　平成２６年３月３１日）
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	16
工具・器具及び備品	1	7
ソフトウェア	0	2
計	6	50

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	東京都港区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失52百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	神奈川県横浜市神奈川区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当連結会計年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月　１日 至　平成２６年３月３１日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654百万円	39百万円
組替調整額	―	△13
税効果調整前	654	25
税効果額	△235	△69
その他有価証券評価差額金	418	△43
為替換算調整勘定		
当期発生額	116百万円	149百万円
その他の包括利益合計	535百万円	105百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,315	1,625	―	59,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,625株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,940	5,112	235	64,817

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　5,112株

単元未満株式の買増請求による減少　　235

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月22日取締役会	普通株式	195	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月　１日 至　平成２６年３月３１日）
現金及び預金	1,702百万円	2,077百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,702	2,077

（有価証券関係）

１　売買目的有価証券

前連結会計年度(平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成２６年３月３１日)

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成２６年３月３１日)

該当事項はありません。

３　その他有価証券

前連結会計年度(平成２５年３月３１日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,201	1,408	793
	小計	2,201	1,408	793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,667	1,801	△133
	小計	1,667	1,801	△133
合計		3,869	3,209	660

当連結会計年度(平成２６年３月３１日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,399	1,599	800
	小計	2,399	1,599	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,506	1,621	△114
	小計	1,506	1,621	△114
合計		3,906	3,220	686

４　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	32百万円	13百万円

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	739百万円	―百万円
退職給付に係る負債	―	806
繰越損失税額控除	184	266
役員退職慰労引当金損金不算入額	340	338
未払事業税	30	26
固定資産処分損否認	55	55
減損損失	109	106
その他	44	42
繰延税金資産小計	1,503	1,643
評価性引当額	△883	△909
繰延税金資産合計	620	733
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△448百万円	△441百万円
その他有価証券評価差額金	△165	△234
その他	△8	△20
繰延税金負債合計	△623	△696
繰延税金資産の純額	△2	37

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成２５年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２６年３月３１日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
住民税均等割等	2.7	2.4
評価性引当額の増減額	△2.8	2.4
連結子会社の税率差異	△2.2	△4.0
臨時特別企業税還付金	△0.9	―
連結仕訳に係る税効果調整額	△0.1	0.1
受取配当金益金不算入	△0.7	△1.2
その他	△1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	40.3

３　法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成２６年法律第１０号）が平成２６年３月３１日に公布され、平成２６年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成２６年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月１日 至　平成２６年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,955	2,912
	期中増減額	△43	△45
	期末残高	2,912	2,866
期末時価		3,286	3,241

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修20百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修18百万円 、主な減少額は減価償却67百万円であります。

３．時価の算定方法

期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注)1	合計（注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,359	17,149	41,508	―	41,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	127	925	△925	―
計	25,157	17,276	42,433	△925	41,508
セグメント利益	1,735	899	2,634	△1,394	1,240
セグメント資産	28,307	9,073	37,381	6,537	43,919
その他の項目					
減価償却費	1,524	51	1,576	49	1,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	117	1,176	81	1,257

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,394百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,537百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,416百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額81百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,437	20,869	44,307	―	44,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	776	111	888	△888	―
計	24,214	20,981	45,196	△888	44,307
セグメント利益	1,366	1,233	2,600	△1,375	1,225
セグメント資産	28,618	9,427	38,046	6,654	44,701
その他の項目					
減価償却費	1,536	58	1,594	43	1,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,203	72	2,275	38	2,314

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,375百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,654百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△341百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,369百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,529	国内物流事業

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,680	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	22	3	25	52

減損損失の調整額25百万円は各セグメントに配分していない全社部門の電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	1	0	―	1

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月１日 至　平成２６年３月31日）
１株当たり純資産額	209.47円	216.16円
１株当たり当期純利益	9.55円	9.73円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
３．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第３７項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、1.67円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成２５年４月１日 至　平成２６年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	623	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	623	635
普通株式の期中平均株式数(株)	65,305,703	65,300,819

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成２５年３月31日）	当連結会計年度 （平成２６年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	13,679	14,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
（うち新株予約権）	―	―
（うち少数株主持分）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,679	14,115
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,304,517	65,299,640

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877	983
受取手形	201	216
営業未収金	※4 4,777	※4 4,378
リース投資資産	13	98
貯蔵品	4	7
前払費用	124	111
立替金	563	548
未収入金	26	102
短期貸付金	※4 241	※4 228
繰延税金資産	44	38
その他	42	8
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	6,907	6,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 38,944	※1 40,163
減価償却累計額	△22,999	△24,040
建物（純額）	15,944	16,123
構築物	2,324	2,383
減価償却累計額	△1,948	△2,001
構築物（純額）	375	382
機械及び装置	1,693	1,624
減価償却累計額	△1,389	△1,389
機械及び装置（純額）	304	235
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	△45	△52
車両運搬具（純額）	10	3
工具、器具及び備品	1,685	1,717
減価償却累計額	△1,368	△1,395
工具、器具及び備品（純額）	316	321
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	82	55
減価償却累計額	△53	△28
リース資産（純額）	29	26
建設仮勘定	90	1
有形固定資産合計	25,523	25,549
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウエア	284	394
その他	15	15
無形固定資産合計	1,277	1,386

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
リース投資資産	6	325
投資有価証券	※1 3,868	※1 4,038
関係会社株式	1,077	1,035
長期貸付金	202	246
差入保証金	257	326
その他	59	61
投資その他の資産合計	5,471	6,033
固定資産合計	32,271	32,969
繰延資産		
社債発行費	48	50
繰延資産合計	48	50
資産合計	39,228	39,737
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※4 2,464	※4 2,847
短期借入金	1,400	1,360
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,847	※1 3,102
1年内償還予定の社債	－	1,000
リース債務	16	10
未払金	※2 437	※2 355
未払費用	222	208
未払法人税等	268	240
預り金	176	170
前受収益	91	58
流動負債合計	8,923	9,355
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※1 10,762	※1 10,144
リース債務	17	18
長期未払金	55	337
繰延税金負債	150	212
退職給付引当金	1,162	1,202
役員退職慰労引当金	876	880
関係会社損失引当金	603	558
その他	376	327
固定負債合計	17,003	16,681
負債合計	25,926	26,037

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	808	797
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	660	949
利益剰余金合計	3,967	4,245
自己株式	△11	△12
株主資本合計	13,022	13,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	400
評価・換算差額等合計	279	400
純資産合計	13,301	13,700
負債純資産合計	39,228	39,737

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	35,283	38,797
売上原価		
作業費	27,877	31,257
人件費	2,174	2,209
賃借料	1,253	1,308
減価償却費	1,366	1,335
公租公課	300	294
その他	425	407
売上原価合計	※1 33,399	※1 36,813
売上総利益	1,884	1,983
一般管理費		
役員報酬	134	143
給与手当	278	279
賞与	85	87
退職給付費用	17	14
役員退職慰労引当金繰入額	61	63
福利費	122	124
減価償却費	51	50
賃借料	45	45
公租公課	50	51
支払手数料	64	63
その他	120	107
一般管理費合計	1,032	1,031
営業利益	851	952
営業外収益		
受取利息	※1 11	※1 12
受取配当金	※1 107	※1 133
関係会社損失引当金戻入益	77	45
受取手数料	3	3
その他	32	23
営業外収益合計	231	217
営業外費用		
支払利息	283	268
社債利息	49	36
為替差損	27	3
その他	32	23
営業外費用合計	393	331
経常利益	690	838

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
受取違約金	―	※1 68
投資有価証券売却益	―	13
特別利益合計	―	82
特別損失		
関係会社株式評価損	―	71
固定資産処分損	※2 3	※2 28
減損損失	※3 25	―
特別損失合計	28	99
税引前当期純利益	661	820
法人税、住民税及び事業税	247	346
法人税等調整額	△14	0
法人税等合計	232	346
当期純利益	428	473

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	―	3,689	984	818	1,513	416	3,734
当期変動額									
剰余金の配当				―				△195	△195
剰余金の振替				―					―
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				―					―
固定資産圧縮積立金の取崩				―		△10		10	―
当期純利益				―				428	428
自己株式の取得				―					―
自己株式の処分				―					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				―					―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△10	―	243	232
当期末残高	5,376	3,689	―	3,689	984	808	1,513	660	3,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	12,789	△138	△138	12,651
当期変動額					
剰余金の配当		△195		―	△195
剰余金の振替		―		―	―
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		―		―	―
固定資産圧縮積立金の取崩		―		―	―
当期純利益		428		―	428
自己株式の取得	△0	△0		―	△0
自己株式の処分		―		―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		―	417	417	417
当期変動額合計	△0	232	417	417	650
当期末残高	△11	13,022	279	279	13,301

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	―	3,689	984	808	1,513	660	3,967
当期変動額									
剰余金の配当				―				△195	△195
剰余金の振替			0	0				△0	△0
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				―		0		△0	―
固定資産圧縮積立金の取崩				―		△10		10	―
当期純利益				―				473	473
自己株式の取得				―					―
自己株式の処分			△0	△0					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				―					―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△10	―	288	277
当期末残高	5,376	3,689	―	3,689	984	797	1,513	949	4,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	13,022	279	279	13,301
当期変動額					
剰余金の配当		△195		―	△195
剰余金の振替		―		―	―
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		―		―	―
固定資産圧縮積立金の取崩		―		―	―
当期純利益		473		―	473
自己株式の取得	△0	△0		―	△0
自己株式の処分	0	0		―	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		―	121	121	121
当期変動額合計	△0	277	121	121	398
当期末残高	△12	13,299	400	400	13,700

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ　時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ　建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ　上記以外の有形固定資産

定率法

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

ロ　上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

５　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ　ヘッジ手段…為替予約
　　ヘッジ対象…外貨建て債権債務

ロ　ヘッジ手段…金利スワップ
　　ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

９　その他

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
建物	14,345百万円（ 6,409百万円）	14,612百万円（ 6,276百万円）
土地	6,492（ 4,347）	6,492（ 4,347）
投資有価証券	3,058（ ― ）	3,236（ ― ）
合計	23,896（10,756）	24,341（10,623）

担保に係る債務

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
１年内返済予定の長期借入金	3,754百万円（ 24百万円）	3,018百万円（ ―百万円）
長期借入金	10,588（ ― ）	9,974（ ― ）
合計	14,343（ 24）	12,993（ ― ）

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※２　未払消費税等が含まれております。

３　偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
株式会社ワールド流通センター	466百万円	360百万円
青海流通センター株式会社	45	31
合計	511	391

※４　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
営業未収金	370百万円	390百万円
短期貸付金	240	200
営業未払金	1,315	1,380

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２５年４月　１日 至　平成２６年３月３１日）
売上原価	15,718百万円	15,690百万円
受取利息	5	4
受取配当金	11	12
受取違約金	―	46

※２　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成２４年４月　１日 至　平成２５年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２５年４月　１日 至　平成２６年３月３１日）
機械及び装置	0百万円	13百万円
工具・器具及び備品	0	6
建物	1	5
ソフトウェア	0	2
車両運搬具	0	―
計	3	28

※３　減損損失

前事業年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	東京都港区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当事業年度において、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失25百万円として特別損失に計上しております。

当社は、原則として、事業用資産については事業所単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,315	1,625	―	59,940

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加　　1,625株

当事業年度(自　平成２５年４月１日　至　平成２６年３月３１日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,940	5,112	235	64,817

（変動事由の概要）
増減数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加　　5,112株
単元未満株式の買増請求による減少　　235

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	415百万円	428百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	214	313
関係会社損失引当損	313	198
減損損失	100	96
固定資産処分損否認	55	55
関係会社株式評価損否認	―	25
未払事業税	24	20
未払事業所税	14	13
その他	8	6
繰延税金資産小計	1,147	1,160
評価性引当額	△649	△670
繰延税金資産合計	497	489
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△448百万円	△441百万円
その他有価証券評価差額金	△154	△221
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△603	△663
繰延税金負債の純額	△105	△173

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 （平成２５年３月３１日）	当事業年度 （平成２６年３月３１日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
臨時特例企業税還付金	△1.3	―
住民税均等割等	2.9	2.3
評価性引当額の増減額	△3.2	2.6
受取配当金益金不算入	△1.6	△2.2
未払法人税等精算額	△0.7	△0.5
その他	△0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	42.3

３　法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成２６年法律第１０号）が平成２６年３月３１日に公布され、平成２６年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成２６年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来のの38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）	当事業年度 （自　平成２５年４月１日 至　平成２６年３月31日）
１株当たり純資産額	203.68円	209.80円
１株当たり当期純利益	6.57円	7.26円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成２４年４月１日 至　平成２５年３月31日）	当事業年度 （自　平成２５年４月１日 至　平成２６年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	428	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	428	473
普通株式の期中平均株式数(株)	65,305,703	65,300,819

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成２５年３月31日）	当事業年度 （平成２６年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	13,301	13,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
（うち新株予約権）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,301	13,700
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,304,517	65,299,640

（重要な後発事象）

該当事項はありません。